

》 目 次 《

はしがき	1
序文	2
擁壁設置の一般的注意	3
第1章 間知石等練積み造擁壁標準構造図集	7
I 間知石等練積み造擁壁の施工上の注意	9
A. 一般的な場合の注意	9
B. 特殊な場合の注意	10
II 前提条件	10
III 図例	12
第2章 鉄筋コンクリート倒立T型擁壁標準構造図集	31
I 鉄筋コンクリート擁壁の施工上の注意	33
A. 一般的な場合の注意	33
B. 特殊な場合の注意	35
II 前提条件	35
III 図例	36
第3章 参考資料	41
宅地造成等規制法関係法規集抜粋	43
1. 宅地造成等規制法(抄)	43
2. 宅地造成等規制法施行令(抄)	43
3. 建築基準法(抄)	48
4. 建築基準法施行令(抄)	50
5. 告示	55
認定擁壁一覧表	73

＝構造図集擁壁編集委員会＝

(48.11.20)

委員長 岸 田 英 明 東京工業大学工学部助教授
委員 山 村 和 也 建設省土木研究所動土質研究室長
〃 山 崎 慶 一 日本住宅公団土木技術管理室長
〃 山 崎 卓 郎 建設省計画局宅地開発課長補佐
〃 長久保 美 昌 横浜市建築局指導部宅地第二課長
〃 梶 谷 浩 東京都多摩東部建築指導事務所開発指導課長
幹事 島 崎 助 建設省計画局宅地開発課長補佐
〃 奥 村 俊 雄 建設省住宅局建築指導課長補佐
〃 久保田 勇 横浜市建築局指導部宅地第一課宅地第一係長
〃 中 川 喜美夫 東京都首都整備局改造計画部
市街地計画課宅地造成審査第一係長
〃 伊 藤 徹 建設省計画局宅地開発課係長
〃 是 安 国 男 建設省計画局宅地開発課

増補改訂 (58.6.20)

委員長 岸 田 英 明 東京工業大学工学部教授
幹事 大八木 俊 治 建設省計画局宅地開発課長補佐
〃 杉 山 義 孝 (前)建設省住宅局防災対策室補佐
〃 岩 渕 知 彦 建設省計画局民間宅地指導室係長
〃 田 極 義 明 東京都市計画局建築指導部建築防災課構造係長
〃 中 沢 利 幸 横浜市建築局指導部宅地第二課宅地第二係長
〃 池 本 太 郎 (前)建設省計画局民間宅地指導室

改訂 (60.9.20)

委員長 岸 田 英 明 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
幹事 関 信 明 建設省建設経済局民間宅地指導室補佐
〃 松 浦 雄 一 建設省建設経済局民間宅地指導室係長
〃 中 沢 利 幸 横浜市都市計画局開発部管理課係長
〃 菅 沼 康 雄 建設省建設経済局民間宅地指導室

改訂 (H13.12.1)

委員長 岸 田 英 明 東京理科大学工学部第二部建築学科教授
委員 高 野 昭 信 攻玉社工科短期大学環境建設学科教授
〃 萬 徳 昌 昭 國土交通省総合政策局宅地課民間宅地指導室課長補佐
〃 武 田 知 士 國土交通省総合政策局宅地課民間宅地指導室
〃 曾 我 幸 治 横浜市建設局宅地指導部宅地企画課がけ対策担当係長
図面作成 高 塚 忠 宏 株式会社・タント代表取締役

改訂 (H21.7.31)

委員長 高 野 昭 信 攻玉社工科短期大学名誉教授
委員 安 達 俊 夫 日本大学理工学部建築学科教授
〃 大 坂 剛 國土交通省都市・地域整備局都市・地域安全課
都市・地域防災対策推進室企画専門官
オブザーバー 高 塚 忠 宏 株式会社・タント代表取締役

構造図集 拥壁

昭和48年11月20日印刷 定価(本体2,000円+税)
昭和48年12月1日発行
昭和52年9月1日再版
昭和58年6月20日増補改訂版
昭和60年9月20日改訂版
平成3年10月1日改訂版
平成13年12月1日改訂版
平成21年7月31日改訂版

編集・発行 社団法人 日本建築士会連合会
〒108-0014 東京都港区芝5-26-20 建築会館
電話 03(3456)2061(代)
印刷所 有限会社トープラ

ISBN978-4-88909-037-6 ¥2000E